

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期陸前高田市総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県陸前高田市

3 地域再生計画の区域

岩手県陸前高田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、本市が誕生した1955年の32,833人をピークに減少し、さらに2011年3月に発生した東日本大震災による壊滅的な被害を契機として減少は急速に進み、2024年には16,886人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2070年には5,380人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の6,070人をピークに減少し、2050年には604人となる一方、老年人口（65歳以上）は1985年の4,249人（高齢化率15.0%）から2050年には5,294人（高齢化率55.0%）となり、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の18,085人をピークに減少傾向にあり、2050年には3,718人と想定されている。

自然動態をみると、1995年以降、出生数の減少が続き、2024年には53人となっている。その一方で、死亡数は2024年には361人となっており、出生者数から死亡者数を引いた自然増減は▲308人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2011年の東日本大震災時には転出が転入を大きく上回ったことで▲1,355人の社会減となり、近年においても規模は縮小しているものの、2024年には▲113人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、経済規模の縮小による競争力低下、

社会保障制度の給付と負担のバランス崩壊、担い手不足等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、結婚から子育てまでを切れ目なく支援し、また日常生活に不可欠なサービスを維持し、誰もが安心して暮らせる社会を実現していくことで自然増につなげる。さらには、地域内外の人材の結び付きを促進し、関係人口の創出を推進するとともに、誰もが活躍できる雇用の創出や人材育成を図ることで、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 地域内外の人材の交流・循環・結び付きを促進し、関係人口の創出や移住定住を推進する
- ・基本目標 2 多様な働き方と誰もが活躍できるしごとの創出により、人材育成を図るとともに、若者や女性に選ばれる地域をつくる
- ・基本目標 3 結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援や、特色ある教育環境の充実により、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を実現する
- ・基本目標 4 地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持し、持続可能なまちづくりを推進する

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	・関係人口登録者と市民との協働活動数	0回	13回	基本目標 1
	・友好都市等交流事業開催数（累計）	5回	45回	
	・移住者及び若者の住宅取得補助件数（累計）	11件	100件	

イ	・ ふるさと納税返礼品登録数	1,700品	2,000品	基本目標 2
	・ 観光入込客数	800 千人	1,500 千人	
	・ 市内における起業者の創出件数（累計）	54 件	85 件	
ウ	・ 産後ケア事業参加率	53%	78%	基本目標 3
	・ 待機児童数	0 人	0 人	
	・ 資格取得支援件数（累計）	2 件	30 件	
	・ 協働によるまちづくりに関する研修会等の開催数（累計）	4 回	17 回	
エ	・ 市内を運行する公共交通の利用者数	16,626人	18,000人	基本目標 4
	・ モビタ、レンタサイクル、電動カートの利用者数	2,814 人	7,000 人	
	・ 災害警戒区域に居住する避難行動要支援者のシン・オートコール登録率	39.36%	65%	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

陸前高田市総合戦略推進事業

- ア 地域内外の人材の交流・循環・結び付きを促進し、関係人口の創出や移住定住を推進する事業
- イ 多様な働き方と誰もが活躍できるしごとの創出により、人材育成を図るとともに、若者や女性に選ばれる地域をつくる事業
- ウ 結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援や、特色ある教育環境の充実により、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を実現する事業
- エ 地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持し、持続可能なまちづくりを推進する事業

② 事業の内容

- ア 地域内外の人材の交流・循環・結び付きを促進し、関係人口の創出や移住定住を推進する事業

交流人口の拡大及び関係人口の創出や、友好都市との交流、都市間交流の促進、移住・定住の促進に向けた総合的な支援等を図る事業。

【具体的な事業】

- ・道の駅を拠点とした観光客の市内周遊の促進
- ・大学生及び高校生の滞在拠点の設置
- ・桜を軸とした観光まちづくりの推進
- ・美術品展示保全施設の整備 等

- イ 多様な働き方と誰もが活躍できるしごとの創出により、人材育成を図るとともに、若者や女性に選ばれる地域をつくる事業

地場産品の開発・販路拡大による地域経済の活性化、新たな観光資源の活用と磨き上げ、起業家の育成と雇用を生み出す新規事業への支援等を行う事業。

【具体的な事業】

- ・市有林Ｊ－クレジットを活用した持続的な森づくりの推進
- ・海洋関連産業の創出
- ・脱炭素・資源循環を通じたまちづくりの推進
- ・国際教育の推進による人材育成 等

- ウ 結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援や、特色ある教育環境

の充実により、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を実現する事業
出会いから子育てまでの総合支援の充実、仕事と生活の調和（ワーク・
ライフ・バランス）とリスクリングの推進、共生・協働のまちづくりの推
進を行う事業。

【具体的な事業】

- ・子どもが集まる機会の創出
- ・給付型奨学金制度の運用
- ・国際交流の推進と多文化共生の実現 等

エ 地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持し、持続可能な
まちづくりを推進する事業

新たな公共交通ネットワークの構築、観光地における２次・３次交通の
構築、防災情報伝達体制の確立を図る事業。

【具体的な事業】

- ・ＡＩオンデマンド交通の導入実証及び本格運行
- ・コミュニティセンターを核としたソーシャルキャピタルによるまちづ
くり
- ・書かない窓口の実現による市民サービスの向上
- ・シン・オートコールへの登録促進 等

※なお、詳細は第３期陸前高田市総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,550,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度６月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針
を決定する。検証後速やかに陸前高田市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年４月１日から 2031 年３月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで